



主となる区分及び
関連する区分を必ず記載してください

申請者名 A市〇〇会

事業名	〇〇を活用した地域振興事業	
事業区分	主となる区分	(8) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
	関連する区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ソフト / ハード / ソフト・ハード (該当項目に○印を記入)	
重点支援対象事業		
実施箇所	A市〇〇、B町〇〇、C村〇〇 等	
実施期間	事業開始予定年月日	令和7年6月〇日
	事業終了予定年月日	令和8年2月〇日
事業概要	①事業目的 (200字程度) (事業を行う背景・課題・必要性を記載)	
	<p><背景・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・A市とB町とC村にはいずれも観光資源として活用されてきた〇〇があり、それぞれの地域の団体が独自に保全活動や観光振興に関する取組を行ってきた。 ・しかし、それぞれの団体のメンバーが高齢化してきており、新しい人材の確保も進まないことから、これまで続けてきた水準での活動の継続が難しくなってきた。また、観光客も減少傾向にあり、商店街や街並みの賑わいが失われつつあった。 <p><取組の必要性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村にある〇〇は、地域のシンボルとなっている重要な地域資源であり、維持保全していく体制を確保することが必要である。また、地域の 	
	②事業内容 (300字程度) (実施時期、場所、規模、方法、モデル性、発展性等について具体的に記載)	
	<p>1. 〇〇活動協議会の発足</p> <p><時期・場所></p> <p>令和7年7月 A市〇〇〇</p> <p><規模・方法></p> <p>A市、B町、C村でそれぞれ活動してきた団体が集まり、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、連携して活動していくことの確認 ・活動の方向性の検討、これまでそれぞれ行ってきた活動の共有 ・連携した観光振興活動の検討 <p>を議論する。(〇人程度)</p>	

重点支援対象事業に該当する場合のみ記載してください

項目毎に取り組みのポイントを記載してください

事業内容を項目毎に記載してください

2. 3 市町村の〇〇を活用したデジタルスタンプラリーの開催

<時期・場所>

令和 7 年 10 月 各市町村の〇〇等

<規模・方法>

- ・ 3 市町村の〇〇や商店街を巡るデジタルスタンプラリーを開催する。
- ・ 〇〇を訪問する際には保全活動等の体験もできるようにするなど、愛着を持ってもらい、再度、訪れてもらえるような取組とする。

（参加者目標：〇〇人）

【事業全体のモデル性・発展性等】

- ・ 各市町村で実施してきた取組を連携することにより、体制を強化し、人材不足等を補い合い、継続性を高める。
- ・ それぞれの地域の〇〇等を一体的に周遊するような観光コンテンツを協力して作り、連携した地域全体の観光集客力を高め、地域の賑わいにつなげる。

③事業効果（200 字程度）（可能な限り数値化すること）

（①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか記載）

（注）新基準 B の成果目標を記載する場合は、記載不要。

- ・ 保全活動への参加者の増：令和 7 年度目標〇人（令和 6 年度実績〇人）
- ・ デジタルスタンプラリーの参加者 〇人

④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）

（表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載）

- ・ イベント周知用のチラシ、ポスター等に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載。

⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）

（関係者との合意形成や関係法令等の手続き状況、その他アピールポイント等）

- ・ 各市町村の団体の代表者で話し合い、連携していく方向性で協調している。
- ・ 将来的には他の観光コンテンツの作成のほか、観光ガイドの育成、地元企業からの協賛を得ること、〇〇に愛着を持ってくれた地域外の方が参加できるファンクラブの立ち上げなども検討中。
- ・ 2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクション
デジタルスタンプラリー参加者に対して、マイボトルの持参を呼びかける。

※①～③の「〇字程度」は目安であり、必要に応じて超えた字数となっても差し支えありません。

新基準に該当する場合は、以下の欄を記載

※新基準Aと新基準Bのいずれも該当する場合は、両方記載してください。

新基準Bに該当する事業として計画している場合は、成果目標と資金計画を記載

広域的な連携事業

事業主体としての広域性（①と②の該当するものに記載）

- ① 異なる市町村の団体と連携して事業を実施する
 - ・連携する団体名1：B町〇〇会
(所在市町村名：B町)
 - ・連携する団体名2：C村〇〇会
(所在市町村名：C村)
 - ・連携する団体名3：
(所在市町村名：)

※連携する団体の概要がわかる資料を添付
 ※公表資料ではない資料を添付する場合は、県に提出することを
 連携する団体の了承を得た上で提出すること
 ※連携する団体が市町村の場合は添付資料省略可

新基準Aに該当する事業として計画している場合は、①か②のどちらかを記載

② 広域性のある団体として事業を実施する

団体の構成概要

- ・A市の□□□とB市の△△△が構成した団体

※団体の構成概要がわかる資料を添付
 事業計画書に添付した資料でわかる場合は省略可

①を記載している場合、②は記載不要。(記載例として記載しているもの)

新基準B

人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業

成果目標（地域の住民生活に目に見える変化をもたらすもので、事業達成できたか・できなかったかを検証できる目標を記載）

成果目標： _____
 達成年度：令和〇年度

資金計画（事業に関する収入の見込を記載）

(単位：)

内容		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費				
収入	元気づくり支援金			
	〇〇参加料			
	協賛金			
	〇〇からの寄付			
収入計				

※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可

新基準Bに該当する事業として提出する場合の記載欄。(この記載例は新基準Aに該当するものとして作成しているので記載なし。) 新基準Bの記載例は5ページ目以降を参照。

※新基準AとBの両方に該当する場合は両方記載して差し支えない。

記載例 1

◆実施内容別事業費内訳

区分	内容	積算（説明）	事業費 a	対象経費 b	補助率	支援金基本額 c (b×補助率)
ソフト事業	1.〇〇活動協議会の発足	印刷費	@〇円×〇枚	30,000円	30,000円	/
		使用料	@〇円×2回	20,000円	20,000円	
		交流会 飲食代	@〇円×〇人	200,000円	0円	
	2.デジタルスタンプラリー開催	システム 使用料	@〇円	600,000円	600,000円	
		広告費用	@〇円（詳細別紙）	200,000円	200,000円	
		ノベルティ代	@〇円×〇個	110,000円	110,000円	
小計			1,160,000円	960,000円	3/4	720,000円
ハード事業	消費税込とし、税率は、10%で計算		円	円	/	/
			円	円		
	小計		0円	0円		
合計			(A) 1160,000円	(B) 960,000円		(C) 720,000円

会食代は食糧費にあたり、対象経費から除外する。

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）
 ※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆実施内容別事業費内訳については、「別添のとおり」とし、同じ項目が記載された任意の様式で置き換え可（参考 「記載例 2」）

記載例 2

◆実施内容別事業費内訳

区分	内容	積算（説明）	事業費 a	対象経費 b	補助率	支援金基本額 c (b×補助率)
ソフト事業	別添のとおり				/	/
	小計		円	円		
ハード事業			円	円	/	/
			円	円		
	小計		円	円		
合計			(A) 円	(B) 円		(C) 円

別 紙（別記様式第 1 号関係）

◆特定財源内訳

特定財源	説 明	金 額
地方債		0 円
分担金・負担金・寄付金	地元企業協賛金	100,000 円
事業収入		円
助成金	〇〇財団助成金	100,000 円
補助金	補助金名：A 市〇〇〇補助金	100,000 円
合 計		(D) 300,000 円

◆支援金要望（申請）額

市町村等	総事業費 A 円	対象経費 B 円	支援金基本額 C ,000 円	支援金要望（申請）額 ,000 円
公共的団体等	総事業費 A	支援金対象経費 B	支援金基本額 C	
	1160,000 円	960,000 円	720,000 円	
		特定財源 D	自己財源 E (A-D)	支援金要望（申請）額 (CとEのいずれか少ない額)
	300,000 円	860,000 円	720,000 円	

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

(添付書類)

- 1 事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等） 2 公共的団体等の規約（会則）
3 予算書 4 その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

記載例(新基準Bをイメージ)

(優先順位)
/

主となる区分及び
関連する区分を必ず記載してください

申請者名 ○○○プロジェクト

事業名	○○○○○○事業	
事業区分	主となる区分	(8) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
	関連する区分	特色ある観光地づくり
事業タイプ	ソフト / ハード / <u>ソフト・ハード</u> (該当項目に○印を記入)	
重点支援対象事業		
実施箇所	○○町○○	
実施期間	事業開始予定年月日	令和7年6月○日
	事業終了予定年月日	令和8年2月○日
事業概要	①事業目的 (200字程度) (事業を行う背景・課題・必要性を記載) <背景・課題> ・○○駅前の商店街等の利用者が減少傾向にあり活気が失われつつある。 ・駅前の立地の良い場所に空き店舗があり、活用されない状況が続いている。 ・○○駅前は、駅を利用する学生やビジネス目的等で訪れた町外の方が、待ち時間を過ごすカフェ等の場所が少ない。 <取組の必要性> ・好立地である駅前に空き店舗が増えていくと、より駅前の活気が失われ悪循環につながるため有効活用する必要がある。 ・単なる待合室的な居場所を整備するのではなく、地域の活性化につながるような、利用者と地域を結びつける拠点の整備が必要。	
	②事業内容 (300字程度) (実施時期、場所、規模、方法、モデル性、発展性等について具体的に記載) 1. 空き店舗の改修 <時期・場所> 令和7年7月～9月 ○○駅前○○店舗 <規模、方法等> 空き店舗を改修して、以下のスペースを整備する。 ・通学で駅を利用する学生が利用できるスペース (学習・交流) ・ビジネス目的等で駅を利用する町外者等が利用できるスペース (テレワーク、打合せ等) ・地域情報 (観光・特産品等) を展示、発信するスペース	

重点支援対象事業に該当する場合のみ記載してください

項目毎に取り組みのポイントを記載してください

事業内容を項目毎に記載してください

2. ワークショップの開催、地域情報の発信

<時期・場所>

令和 7 年 10 月～1 月 (改修後店舗)

<規模、方法等>

- ・利用学生や地元住民が参加するワークショップを開催。
- ・活動内容の一つとして、観光情報発信スペースに設置する観光情報等の地域の魅力を発信するコンテンツ (冊子・動画等) を作成。
- ・学生が自ら地元情報を発信する機会を得ることで、地域の魅力を再認識し、愛着を持つ契機とする。
- ・町外者がビジネス等で活用できるスペースと地域の情報発信をするスペースを併設することで、地域の魅力を知ってもらう機会を創出する。
(ワークショップは〇回程度の開催を予定)

【事業のモデル性・発展性等】

単に空き店舗を活用するだけでなく、様々な取組につながる拠点として整備。

(若者の居場所、交流、地域の魅力の認識、町外者等に対する地域情報の発信、駅前利用の利便性の向上等)

将来的には、地元企業等の賛同を得ながら、さらに交流や企画につながる場となるように検討していく。

③事業効果 (200 字程度) (可能な限り数値化すること)

(①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか記載)

(注) 新基準 B の成果目標を記載する場合は、記載不要。

新基準 B に該当する事業として計画している場合は、記載不要

④広報表示 (長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示)

(表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載)

- ・改修した施設に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載した看板を設置。
- ・作成した地域情報を発信するコンテンツ (冊子等) に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載。

⑤特記事項 (合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載)

(関係者との合意形成や関係法令等の手続状況、その他アピールポイント等)

- ・改修施設近隣関係者との調整 : ○○○○
- ・空き店舗活用に関する調整 : ○○○○
- ・改修工事に関する協議 : ○○○
- ・駅利用者に対するニーズ調査 : ○○○○
- ・2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクション
ワークショップ参加者に対して、マイボトルの持参を呼びかける。

※①～③の「〇字程度」は目安であり、必要に応じて超えた字数となっても差し支えありません。

新基準に該当する場合は、以下の欄を記載

※新基準Aと新基準Bのいずれも該当する場合は、両方記載してください。

新基準Bに該当する事業として計画している場合は、記載不要

新基準A

広域的な連携事業

事業主体としての広域性（①と②の該当するものに記載）

- ① 異なる市町村の団体と連携して事業を実施する
- ・連携する団体名1： (所在市町村名：)
 - ・連携する団体名2： (所在市町村名：)
 - ・連携する団体名3： (所在市町村名：)

※連携する団体の概要がわかる資料を添付
 ※公表資料ではない資料を添付する場合は、県に提出することを
 連携する団体の了承を得た上で提出すること
 ※連携する団体が市町村の場合は添付資料省略可

② 広域性のある団体として事業を実施する

団体の構成概要

※団体の構成概要がわかる資料を添付
 事業計画書に添付した資料でわかる場合は省略可

新基準Bに該当する事業として提出する場合は、成果目標と資金計画を記載

新基準B

人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業

成果目標（地域の住民生活に目に見える変化をもたらすもので、事業実施後に達成できたか・できなかったかを検証できる目標を記載）

成果目標： 交流・情報発信拠点の整備
 達成年度：令和7年度

資金計画（事業に関する収入の見込を記載）

（単位：千円）

内容		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費		4,200,000	1,600,000	1,000,000
収入	元気づくり支援金	2,850,000	1,200,000	600,000
	スペース利用料	50,000	100,000	100,000
	地元企業協賛金	100,000	100,000	200,000
	町補助金	300,000	200,000	100,000
	収入計	3,300,000	1,600,000	1,000,000

※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可

消費税込とし、税率は、10%で計算

◆実施内容別事業費内訳

区分	内容	積算（説明）	事業費 a	対象経費 b	補助率	支援金基本額 c (b × 補助率)
ソフト事業	ワークショップ開催等	事務用品代	円	円	/	/
		別添のとおり				
	情報発信コンテンツ作成料	円	円			
小計			600,000円	600,000円	3/4	450,000円
ハード事業	空き店舗改修	工事費	円	円	/	/
		別添のとおり				
		円	円			
小計			3,600,000円	3,600,000円	2/3	2,400,000円
合計			(A) 4,200,000円	(B) 4,200,000円		(C) 2,850,000円

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆特定財源内訳

特定財源	説明	金額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金	地元企業協賛金	100,000円
事業収入	スペース利用料	50,000円
助成金		円
補助金	補助金名：〇〇町〇〇補助金	300,000円
合計		(D) 450,000円

◆支援金要望（申請）額

市町村等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	支援金要望（申請）額
	円	円	,000円	,000円
公共的団体等	総事業費 A	支援金対象経費 B	支援金基本額 C	
	4,200,000円	4,200,000円	2,850,000円	
		特定財源 D	自己財源 E (A-D)	支援金要望（申請）額 (CとEのいずれか少ない額)
	450,000円	3,750,000円	2,850,000円	

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

別紙（別記様式第1号関係）

1 事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等） 2 公共的団体等の規約（会則）

3 予算書 4 その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可